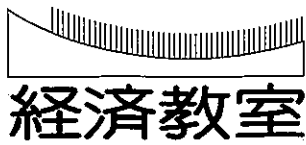


ポイント

●日本の公的統計への利用者の不満、根強い
 ●政府が進む統計整備に、「利便性」の視点を
 ●統計部局の研究機能の充実を急げ

永浜 利広 第一生命経済研究所首席エコノミスト
 神田 玲子 総合研究開発機構研究調査部長

統計情報は、経済社会で生じている事象を的確に把握し、迅速な政策対応や経営判断を行う上で不可欠なものである。今回の金融危機の影響を受けて、経済社会の先行きの不透明感が世界的に強まっているが、こうした不確実性の高い時代であればこそ、質の高い統計に基づいた客観的な分析や評価が要求される。



経済教室

ここでいう質の高い統計とは、統計自体が学問的な基礎に基づいて調査されているだけでなく、景気循環や経済構造の調査に携わる人にとっ

て利用しやすいものであることを意味する。そこで、総合研究開発機構(NIRA)では、日本の統計制度に関する研究会(座長は宮川努・学習院大学教授)を設置し、主なエコノミスト三十四人への経済統計アンケート調査をもとに、今後の統計のあり方を検討した。その結論も踏まえながら、日本の統計制度のあり方を展望したい。

範囲の狭さなど統計上の問題があり、現行統計では個人消費の全体像を把握しにくいと感じているエコノミストが多い。経済全体の六割を占める消費動向は景気を把握する上

側の統計である家計調査や家計消費状況調査などは調査世帯数が少なく、月々の振れやバイアスが生じやすいという問題が指摘されている。他方、供給側の統計である商業販売統計には、近年、利用が増加しているインターネットや通信販売による売り上げが含まれておらず、消費の一部しか把握できていない。ノイズを含む数多い統計情報は時として混乱を招くことにもなりかねない。そこで、個人の消費全体を正確に把握するために、人、資金などの統計資源を効率的に配分させ、個々の統計の質を改善した上で、数多ある既存の統計を統合した指数を公式統計として公表すべきである。

経済統計の利便性高めよ

加工統計の改革軸に

課題解決へ外部評価導入

また一次統計で圧倒的に十分な分野に、海外関連の統計がある。グローバル化による国際的な工程間分業であるオフショアリングやサービス部門の国際的なアウトソーシングの動向を把握するための情報は極めて乏しい。アンケートでは、海外に進出した企業の活動や、対外取引に関する決済通貨の実態、M&A(合併・買収)の動きなどの統計整備を求める声があった。

で極めて重要な要素である。わが国では消費動向を「需要面」である家計への調査と「供給面」である小売店舗への調査の両面から把握しており、諸外国に比べ統計の数も多く充実している。だが需要

二つ目の加工統計の精度・速報性向上については、代表

野や循環特性、トレンドの処理などについて十分に検討する必要がある。三つ目の利便性向上については、データ収集に関し、先の商業販売統計以外にも、日銀短観で企業の中で圧倒的多数を占める資本金三千万円未満の小企業が抜けている点や労働関連統計で派遣社員が含まれていないといったカバー範囲の問題のほか、労働統計内で各統計間の定義が統一されていない課題が指摘された。またデータの補正についても、多くの統計で最新の手法を使った季節調整の充実

行政に必要な統計を作成するという分散型統計機構が採用されている。カナダ、オーストラリアなど政府全体の統計を集中管理する中央集権型統計機構と比較すると、それぞれの統計行政システムには一長一短があり、直ちに優劣はつけにくい。だが、わが国で分散型統計機構のマイナスイ面を克服するための取り組みが欠けていることは否めない。例えば、重要な政策課題とされる「生産性の向上」や「所得格差」について、実際にそのための統計作成にどれだけの人や資金が集中配分されているのか。生産性統計は、米

調査を行う方向に進んでいない。これでは、今後、別新たな政策課題が持ち上がったも、それに対応した機動的な統計づくりができない恐れがある。どのような統計を作成することが重要かをトップダウンで決定し、その統計の作成に優先的に人や予算を配分できる仕組みを早急に整備することが重要だ。

日本の統計に関する要望

<統計制度全体>

- ・社会構造の変化に対応できていない。サービス業、海外関連、家計統計などが見劣り
- ・海外に進出した企業の活動、決済通貨の実態、M&Aの動きなどの実態把握ができない
- ・軸となる統計がない、統計間で重複があるなど、分散型統計行政の弊害が大きい。人的資源、統計資金を一括管理すべき
- ・統計部局に第一線の統計専門家が配置されていない

<利便性の向上>

- ・カバー範囲の狭さ、サンプル数の少なさ、サンプル入れ替えなどに伴う統計のブレの解消が必要
- ・季節調整などの補正を最新の手法に変更すべき
- ・公表タイミングを海外並みに迅速化すべき
- ・見やすさや操作性の向上、各統計間の用語統一、公表ルールの厳守などが必要
- ・コメントによる解説や、手法の透明性向上が必要

や、家計調査、法人企業統計、毎月勤労統計などでのサンプル数の少なさやサンプル入れ替えに伴うブレの解消を希望する声が多い。データ公表

国や経済協力開発機構(OECD)では既に公的な機関から継続的に公表されるデータとみなされているが、日本では学者による一研究分野と位置づけられている。所得格差についても、統計によって結果が異なり、正確な実態把握が困難であったが、現状把握のために新たな

ながはま・としひろ 早大理工卒、東大経済学修士。専門はマクロ経済分析。かんた・れいこ 東大経済学修士。専門は経済政策一般

*この記事・写真等は日経新聞社の許諾を得て転載しています。